

県南思考 Vol.14

特集：育て、農業の担い手たち

南房総の農業をめぐる環境は厳しさを増しています。年々農家戸数は減少を続け、農業にたずさわる方々の高齢化も深刻。担い手不足から耕作放棄地は増える一方で、このままでは南房総の農業は衰退の一途をたどってしまいます。その一方で、土や自然を相手にする農業に、職業として魅力を感じている人も多くいます。興味を持ちはじめたビギナーから、仕事をやめて本格的に基礎から学ぼうとしている方々まで、その背景もいろいろです。そんな方たちを南房総に迎え入れようと、いま、各地で積極的な就農支援が行われています。農業に新しい人生をたくす人々。今号は、南房総の就農支援プログラムに注目します。

新規就農者支援プログラム



特集：育て、農業の担い手たち

結びの対論

亀田県議 × 木下県議

移住して農業を始めた方が
欲しい情報を一括して入手できる。
そんなサービス網の整備が急務ですね。



関しても深刻ですね。

木下 実際に漁業の担い手は減ってきており、海女さんの年齢も上がっています。南房総の第1次産業全体が危機的状況にあることは間違ありません。

亀田 今日お会いしたのは、すべて首都圏から南房総へ移住してきた方々でした。いま、東京への一極集中が叫ばれていますが、むしろ東京から地方へ出たいと考えている方が現実にいるとわかったことが収穫でした。

木下 60歳以上のシニア世代の方々も、意欲的に取組んでいる。

亀田 今後は、移住して独自の農業を始めた方々の農業資産をどうするか。いずれ年齢を重ねて農作業ができなくなったときに、担い手がいなければ、積み重ねたものが残念なことになってしまう。できれば次の世代に引き継がれていくシステムが作れないかと思いました。

木下 そのためにも新しい人たちが必要ですが、こうして、まったくゼロから新天地で農業を志す人たちがいる。東京に働きに行っていた農家の次男坊が親の仕事を継ぐために戻ってきたなどということは、よく耳にしますが、新しい時代の到来を感じましたね。

亀田 やはり、地球温暖化とか、食の安全とか、とくに東日本大震災以降の原発問題とか、自然のなかでおだやかに暮らしたいという願望が強くなっているのではないでしょうか。

木下 そうした方たちを応援したい気持ちはありますが、現実には、新規に就農して一定の収入を得るのは大変だというのも事実です。もっと収益をあげられるように、機械化、集約化を図っていくなど、農業のやりかたを根本から変えていく必要があります。国の施策として「農地中間管理機構」がスタートしたので、こうした制度の活用も必要でしょう。

亀田 となると、南房総の「農業支援センター」や鴨川の「ふるさと回帰支援センター」などの役割は重要で、それぞれの窓口を拡充させていかないと、新規の担い手は思うように増えていかないはずです。

木下 移住者が抱えるさまざまな問題に対して、行政として一括して対応できる相談窓口にしていくことが必要でしょう。そうでないと安心して新たに農業をやる気にならない。住まいや農地に関する情報がひとつの窓口で手に入って、しかも、それが三市一町で情報共有されている。そんなシステムを一日も早く実現させる必要があると思います。現実に、若い人が南房総に入ってきてているわけです。大切にしたいですね。地域の宝ですよ、彼らは。



木下 敬二 (きした けいじ)

南房総市・安房郡選出

昭和 23 年 5 月 17 日生まれ

事務所 / 〒295-0005

南房総市千倉町牧田 164-1

TEL : 0470-44-4111

FAX : 0470-44-4112

<http://kishitakeiji.com/>

e-mail : info@kishitakeiji.com

県南思考 Vol.14

発行 : 2014 年 8 月 14 日

制作 : 「県南思考」制作委員会

編集 : 式守編集工房

デザイン : 野村友紀

南の風を県政に。南房総選出の県議による「県南思考」は市民の皆さんとともに、県南のあるべき姿を追い求めていきます。本紙をお読みになった感想、ご要望、その他ご意見は各県議の事務所までお気軽にお寄せください。



亀田 郁夫 (かめだいくお)

鴨川市選出

昭和 27 年 2 月 16 日生まれ

事務所 / 〒296-0041

鴨川市東町 665

TEL : 04-7099-0190

FAX : 04-7099-0191

<http://www.kamedak190.com/>

e-mail : ikuo-k@leaf.ocn.ne.jp



新規就農者支援プログラム

栽培技術から地域情報まで、
支援システムの活用で、続々と
フレッシュな農業人が南房総デビュー。

くるぶしまで泥につかり、増田さんが田んぼで汗を流していました。

東京の江戸川区から鴨川市佐野へ移住してかれこれ2年。

「今年、ようやく四反五畝、全部で7枚の田んぼを借りて、念願の稻作ができるようになったんです」

ながら郵便局員として働いてきた増田さん。定年が近づくにつれ、自然豊かな場所で暮らしたいと願う気持ちが強くなり、あちこち探している内に鴨川市内に格好の場所を見つけ土地を購入。住まいを新築して移住しました。

「最初はどこから手をつけたらいいのかわからずマゴマゴしていましたが、少しずつ地域にとけこんでいく内に、野菜づくりを教えてくれる人が現れ、いまでは自宅の敷地内にハウスを2棟建て、甘長唐辛子を生産し、出荷するまでになりました」

その増田さんの田んぼから、さほど離れていない里山にひろがるミカン畑では、高橋さんが、「摘果」作業に追われています。

「もともと私は航空機整備のエンジニアだったんですよ。ところが次第に自給自足にあこがれるようになって、こうして畠違いの暮らしに飛びこんできたというわけです(笑)」

ご長男が鴨川で働いていて、よく遊びに



自宅の敷地内に建てた増田陽光さんのハウスでは甘長唐辛子が順調に育っています

来ていたこともあり、なんとか通う内、北小町に気に入った古民家を借り受け、移り住んだのが4年前。

「目的が自給自足ですから、当初は小さな田んぼと畠ぐらいで考えていたんですが、始めるときもしくて、ちょうどミカン畑をやめてみないかと言ってくれる人がいて、取組んでいるわけなんです」

こうしたおふたりの夢の実現に役立ったのが鴨川市の「ふるさと回帰支援センター」でした。

「移住希望者などを対象に、空き家、空き地などの情報を提供しています。定期的な農業セミナーも開催して、基礎から、器具の扱い方、栽培技術に至るまで、農業技術を身につけていただくようつとめています(同センターの大澤さん、秋元さん)」

高橋さんはここで空き家を斡旋され、増田さんは月に2回行われているセミナーを、ほぼ皆勤で受講。農業の基礎を学び、そのことが日々の農作業を支えています。

若い世代の新規就農者も

富浦駅からクルマで15分ほど走った南房総市三芳地区。その畑で、トマトの脇芽摘みに追われているのが田嶋さん。東京で食品関係の研究所に勤めている内に、食の安全や残留農薬について考えるようになり、



高橋稔さんにみかん栽培のポイントを聞く木下県議(左)と亀田県議



次第に自分で無農薬野菜を生産したいという思いが強くなり、ふとしたきっかけで南房総と縁ができ、平成21年に移住してきました。

現在、約70種類の野菜を栽培し、収穫した野菜は箱詰めにして、契約している首都



鴨川市ふるさと回帰支援センターの秋元真彦さん(左)と大澤宣人さん

園のユーザー、約20軒に宅送しています。「いま国の中でも農業を志す人たちに、南房総市ではどのような支援が行われているのでしょうか。南房総農業支援センターに、その具体的な内容や支援の結果もたらされた成果などをうかがいました。

Pin Point インタビュー

小学生の林間学校がメインですが、自分の手で農業を体験したい、田舎暮らしに備えて農家の実態を見てみたいなど、中高年の利用者も多く、熱心な方は、四季を通じて通いつめ、その民泊がきっかけになって実際に鴨川に移り住み、農業を始める方も増えてきました。

「屋間は一緒に汗をかき、夜は食卓を囲みながら話しこむ。農業技術の話だけでなく、農家の暮らし、田舎のルールなど、深いテーマでじっくり話せる。だから移住してきた皆さん、すぐに地域にとけこんでいきますよ」と、柴崎さん。

田舎暮らしにあこがれる、住まいを見つけて移住する、念願の農業を始める。ここまででは、ある程度の資金と意欲さえあれば、比較的、実現可能です。問題はそこから先。農業で収益をあげ、暮らしを維持していくのは並大抵ではありません。

ハードルの高さに脱落していく人も少なくありませんが、現実に、



「五郎兵衛」の縁側で柴崎さんご夫婦を囲んで。夏休み中はこどもたちでにぎわう

南房総農業支援センターにおたずねします。

新しく農業を志す人たちに、南房総市ではどのような支援が行われているのでしょうか。南房総農業支援センターに、その具体的な内容や支援の結果もたらされた成果などをうかがいました。

近年、南房総市の農業環境は厳しさを増す一方ですが。

データを紹介しましょう。平成12年、南房総市の総農家戸数は4,767戸でした。それが22年には3,807戸。つまり、わずか10年間でおよそ1,000戸も減少しています。販売農家は、ほぼ半減。その残った農家の平均年齢は67.6歳で、60歳以上が全体の63%を占め、高齢化も深刻な問題となっています。結果的に耕作放棄地が増え、最新のデータでは762ヘクタールとなって、この5年間で、南房総市では東京ドーム18個分もの農地が耕作放棄地となってしまいました。

新規就農者のために、どのようなプログラムが行われていますか。

農業を志すには、本人の意欲に加え、技術、住まい、資金、その他、地域にとけこむための生活情報も必要となります。市とJAが共同で設立した南房総農業支援センターでは、農

家のためにさまざまな支援プログラムを用意していますが、新規就農者の方々もそれを利用し、たとえば、水稻、野菜、果樹、花卉類などの各種研修に参加することで、農業の基礎を学べる仕組みを作っています。また、研修期間中はもちろん、就農後も資金面で支え、住居面では空き家バンクを通じて住まいを斡旋。移住してきた方が農業で自立できるよう、幅広いサポートを実施しています。応募者の顔ぶれはさまざまですが、平成25年度を例にとると、センターへ相談に来た件数は24件、その内、3名の方が実際に南房総市で新たに就農されています。

まだまだ低い数字ですが、何がネックなのでしょうか。

移住して農業を志す場合、これまで最大のネックは農地の取得でした。農地法による規制で、農地が取得できずに挫折するケースが少なくありませんでした。ところが近年、農家の高齢化や新規就農をサポートする組織ができる

こうして地域にとけこんで独自に農業を開いている方も数多くいます。

移住してきたフレッシュな新規就農者の皆さんがある程度、力を合わせて農作業を行っていく集団営農への試み。政府の成長戦略の柱として、農地の有効活用と担い手不足の解消をはかる「農地中間管理機構」もスタートしました。こうした国のプロジェクトは、各自治体の地域性を反映させていくことで、新規就農者に追い風になっていくはずです。

南房総の新規就農支援プログラムは始まったばかりです。



●鴨川市ふるさと回帰支援センター
〒296-0105 千葉県鴨川市成川34-2 ☎04-7099-8140
10時~16時(日・月定休)
詳細は 鴨川市ふるさと回帰支援センター 検索
田舎暮らしにあこがれる、住まいを見つけて移住する、念願の農業を始める。ここまでは、ある程度の資金と意欲さえあれば、比較的、実現可能です。問題はそこから先。農業で収益をあげ、暮らしを維持していくのは並大抵ではありません。



亀田、木下両県議(手前)にプログラムをレクチャーしてくださいました

ことで、そのハードルが以前より低くなりました。また、農業委員会へ農地申請する場合の最小面積も、南房総市の場合30a(一部20a)と小さいことも、新規就農者には有利にはたらいています。となると、最大のネックは、資金力、技術力、地域への浸透力、すなわち新規就農希望者が自身の問題となります。この内、資金や、技術についてはある程度のサポートが可能ですが、最後は本人のヤル気、意欲に帰着してしまいます。そこが数字が伸びていない点ですが、最近、若い世代の方たちで「有機栽培」農法に夢を託し新たに農業を志す動きが増えつつあります。センターとしても、そうしたフレッシュなエネルギーを、しっかりと支えていきたいと考えています。



支援センターの研修風景。この日は食用菜花の栽培を畑で学んだ